**《記事例》**

**経営状況分析申請　カード決済が可能に**

**<経営状況分析機関　ワイズ公共データシステム>**

　登録経営状況分析機関のワイズ公共データシステム株式会社（本社：長野市）は、経営状況分析料金の支払いでクレジットカードにも対応した。

同社の経営状況分析申請では、先行して２００６年よりジャパンネット銀行（現ＰａｙＰａｙ銀行）、２００９年からはペイジー（インターネットバンキング）での決済に対応していたが、今回クレジットカード決済を追加した。電子申請の場合にご利用が可能で、Ｖｉｓａ、MasterCard、ＪＣＢ、Ａｍｅｒｉｃａｎ Ｅｘｐｒｅｓｓ、Ｄｉｎｅｒｓ Ｃｌｕｂでの決済に対応する。

政府では２０２５年までにキャッシュレス決済比率４０％を目標とするKPI（重要業績評価目標）を掲げており、決済手段は現金からキャッシュレスに移行している。

同社では業界に先駆け、２００６年より経営状況分析の電子申請を開始し、現在は全申請の８６％で電子申請が利用されている。さらに、２０２０年６月からは結果通知書のデータ受取にも対応し好評を得ている。支払いについても、キャッシュレス決済を利用することにより、経営状況分析の申請から払い込み、結果通知書受取までの一連の業務のデジタル化が可能になる。

これにより、経営状況分析申請業務において外出や郵送、郵送物受取も不要となり、新型コロナウイルス等感染症への対策としても有用となる。